

水産基盤整備事業（公共）

【10,973百万円】

対策のポイント

- ・ 国産水産物の輸出拡大を図るため、流通拠点漁港における高度衛生管理対策など安全で安定した水産物の供給体制の確立を推進します。
- ・ 自然災害に強く安全で安心に配慮した漁港の整備、老朽化対策を積極的に推進します。

<背景／課題>

- ・ 我が国水産物の輸出促進等を図るため、流通の拠点となる漁港における高度衛生管理対策や水産資源を安定的に確保するための漁場整備が必要です。
- ・ また、近年、地震・津波や台風等の大規模自然災害が頻発しており、漁港施設の耐震化や耐波・耐津波対策等の防災・減災対策や長寿命化対策が喫緊の課題です。

政策目標

- 流通拠点漁港における高度に衛生管理された水産物の取扱量の増加
(29%(平成21年度)→概ね70%(平成28年度))
- 流通拠点漁港における陸揚岸壁の耐震化の推進
(20%(平成21年度)→概ね65%(平成28年度))

<主な内容>

1. 水産物の輸出拡大対策

5,945百万円

水産物の輸出促進を図るとともに安全な水産物を安定的に提供できる体制を構築するため、漁港における品質・衛生管理対策や水産資源の安定供給のための漁場整備を推進します。

直轄漁港漁場整備事業	3,609百万円
水産流通基盤整備事業	485百万円
水産生産基盤整備事業	200百万円
水産環境整備事業	1,651百万円
国費率：10/10（うち漁港管理者2/10等）、1/2等	
事業実施主体：国、地方公共団体	

2. 漁港施設の防災・減災、長寿命化対策

5,028百万円

漁港施設の防災・減災や老朽化にかかる機能診断、岸壁の耐震化や防波堤の耐波・耐津波対策、老朽化した漁港施設の長寿命化・更新等を推進します。

直轄漁港整備事業	100百万円
水産流通基盤整備事業	534百万円
水産物供給基盤機能保全事業	1,055百万円
漁港施設機能強化事業	1,096百万円
水産生産基盤整備事業	2,243百万円
国費率：10/10（うち漁港管理者2/10等）、1/2等	
事業実施主体：国、地方公共団体	

[お問い合わせ先：水産庁計画課（03-3502-8491）]

平成25年度水産基盤整備にかかる補正予算の概要

1. 水産物の輸出拡大対策

漁港における陸揚げ状況

衛生管理型漁港の整備

漁港における生産力強化への取組

水産物の輸出拡大対策

： 5, 945百万円

漁港施設の防災・減災、長寿命化対策

： 5, 028百万円

合計 ： 10, 973百万円

<政策目標>

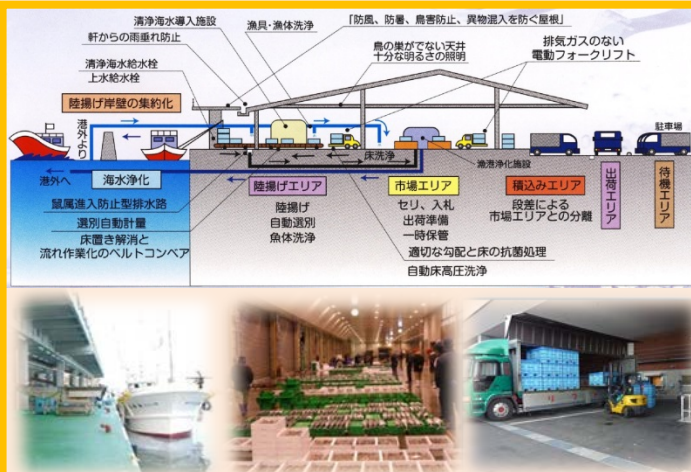
○流通拠点漁港における高度に衛生管理された水産物の取扱量の増加
(29% (21年度)
→概ね70% (28年度))

○流通拠点漁港における陸揚岸壁の耐震化割合の増加
(20% (21年度)
→概ね65% (28年度))

鳥獣被害の懸念

対策

混雑による作業動線の錯綜



低水準にある水産資源の回復

連携

漁船の大型化による陸揚強化

2. 漁港施設の防災・減災、長寿命化対策

①防波堤の例

②岸壁の例

<基盤整備の加速化>

- 施設の早期供用開始
- 事業完了予定の前倒し

<事業効果の早期発現>

- 水産物流通機能の強化、漁村地域の活力増進
- 漁港施設の長寿命化・防災力強化

<水産業の活性化、災害に強い地域の実現>

波浪による越波

防波堤の滑動・転倒

対策

対策例(コンクリートの腹付け)
(上部工の高上げ)

押し波等による水平力

対策例(背後土砂の軽量化)
(コンクリートの打直し)

岸壁背後の陥没

対策

対策例(背後土砂の軽量化)
(コンクリートの打直し)

軽量化

土圧の軽減

地震による倒壊

老朽化による強度低下

老朽化による強度低下